

題目 北海道の農家における外国人実習生制度の実態調査

氏名 掛川 遥香

指導教員 大沼 進

現在の日本では人口減少が進み、農村の働き手が不足している。その解決策として、技術習得のために半年から3年間海外の実習生が来日する外国人技能実習制度が普及しているが、制度の実情は目的と乖離し、農村での労働力確保や実習生の出稼ぎ方法として利用されている。実習生が働き手の主力となっている地域が存在する一方で、賃金未払いや雇い主による帰国の強要、実習先からの失踪等、制度を巡るトラブルも多数報道されているが、果たして現場では何が起きているのだろうか。本研究では制度を利用する農家の実情を把握するためにヒヤリング調査を行った。まず、実習制度を報じたマスメディアによる情報や、現行の問題点として報告されている内容を鑑みて4つのフレームワークを設定し、ヒヤリングで得られた回答と比較して実情把握を試みた。その結果、制度導入初期段階では農家と実習生の双方が満足いく状態だったが、制度の普及や規制・監視強化といった制度変更に伴いフラストレーションを感じる状況へ移行した様子が窺えたことから事前に設定したフレームワークだけでは十分に説明できないことが明らかになった。そこで、山岸(1998)の関係性社会の観点からヒヤリング結果を再解釈した。その結果、閉じた社会に適応してきた農家が、開かれた社会に直面し、当惑する様子や、新たな適応方法を模索する姿が見出された。具体的には、制度導入以前や導入直後は長期的コミットメント関係を基軸とした関係性構築が図られていたが、監視・規則を強化する制度変更や、単純なビジネス契約を念頭に置いて来日する実習生の増加といった開かれた社会への変化に対し、農家が戸惑う様子が浮かび上がってきた。このような状況に際し、実習制度の利用を辞め、従来のように日本人のみを雇用し長期的コミットメント関係を維持する農家もいれば、短期的な関係を形成するよう働きかける様子の農家も見受けられ、農家が様々な適応方法を模索する様子が明らかになった。本研究では、社会状況の変化に直面する人々の個々の行動やその意図を掘り下げた。その過程で背後に存在する社会構造が浮かび上がってきた。本研究の知見は個人と社会のマイクロ・マクロ・ダイナミックスの一端を明らかにしたと言える。